

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人筑波大学

## 1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われないう「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロントランナーとして、第3期中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスポーター連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする全学的な研究組織マネジメント体制を構築するとともに、「協働大学院方式」による新たな学位プログラムをはじめとする学修制度改革に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバル人材の育成のため、筑波研究学園都市の研究開発法人及び企業の開発研究部門の研究者と協働で実施する「協働大学院方式」による新たな学位プログラム（リスク・レジリエンス工学学位プログラム）の開設に向け、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの設定や教育課程の編成、達成度評価項目の設定、履修モデルを策定するとともに、研究指導体制や教育体制を整えている。（ユニット「国際的互換性・国際的協働性を持った教育システムによるグローバル人材の育成」に関する取組）
- 新規医療の研究など社会還元型研究を推進するため、オープンイノベーション実践の研究拠点であるTIAの中核5機関（産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構、東京大学）が連携し、新領域を開拓するための調査研究や連携活動を支援する「TIA連携プログラム探索推進事業」（かけはし事業）において、企業が参画するテーマを新たに4課題採択し、継続も含めて47件の研究を推進している。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）
- 産学連携機能を強化するため、医療・先進技術シーズの活用として一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）及び茨城県が採択された「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」において、2つの技術シーズの事業化プロジェクトを実施している（ユニット「イノベーション創出拠点TSUKUBAを中核としたイノベーションエコシステム形成による産業競争力の強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 年俸制や混合給与を活用した人事給与制度に関する取組

中期計画における年俸制適用教員の比率について、KPI設定値を達成（中期計画：平成33年度までに30%→平成30年度末32.3%）するとともに、混合給与制度のクロスポイントメントシステム適用教員についても適用範囲を新たに民間企業まで拡張することで、KPI設定値を達成している（中期計画：平成33年度までに平成27年度比倍増（8名）→平成30年度末約4倍（33名））。

## ○ 全学的な研究組織マネジメント体制の構築

学長のリーダーシップの下、研究センターを機能別（先端研究センター群、研究支援センター群）に分類した上で、先端研究センター群については、R1（世界級研究拠点）、R2（全国級研究拠点）、R3（重点育成研究拠点）、R4（育成研究拠点（リサーチユニット））に級別認定を行い、それぞれの級に応じた重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする全学的な研究組織マネジメントの体制を整備しており、R1～R3の研究センターについては、5年ごとに研究実績による評価を行うPDCAサイクルを構築している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 財政維持を勘案した戦略的な教員配置の取組

大学の戦略と学長のリーダーシップの下、承継教員採用人事の50% (38枠) に相当する人事ポイントについて、若手・女性・外国人承継教員の採用促進、国際テニユアトラック助教の採用等のための「全学戦略ポイント」、新たな研究分野開拓等のための教員配置を行う「戦略的分野拡充ポイント」の2制度により戦略的かつ競争的に配分決定している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 定量的評価指標を用いた組織評価の実施

平成28年度より開始した定量的評価指標を用いた組織評価について、学群については学類(学科相当)、大学院については専攻又は学位プログラム単位まで対象組織を拡大している。また、ベンチマークによる各組織における教育研究の方向性の共有や目標の明確化を図るとともに、組織評価結果に基づく予算配分についても定量的評価指標の見直しを図るなど、効果的な評価を実施している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①安全管理

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ キャンパス・イン・キャンパス構想に係る取組

キャンパス・イン・キャンパス (CiC) パートナーとなる海外大学との連携を拡大するとともに、海外のパートナー大学の特徴を生かした授業科目を英語により提供し合う「科目ジュークボックス」システムを構築（登録科目数2,400科目）している。CiCパートナー校の学生は留学前に受講科目を事前に確認した上で履修計画を立てることが可能になるなど、学生の興味関心に応じて自由に授業科目を履修できる環境を整備している。

### ○ 筑波研究学園都市の研究機関との協働による学位プログラム実施

筑波研究学園都市の研究開発法人及び企業の開発研究部門の研究者と協働で実施する「協働大学院方式」による「ライフイノベーション学位プログラム」（区分制博士課程）において、7名の修了生（日本人学生5名、外国人学生2名）を海外研究所研究員や国内企業へ職務復帰として輩出している。「ライフイノベーション学位プログラム」は、つくば市や海外での学修機会を提供し、4つの専門領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）における世界有数の専門家と学生間との相互作用の促進や筑波大学教員、研究機関や民間企業の研究者の他、オックスフォード幹細胞研究所（英）をはじめとした海外大学の教授陣のプログラム参画による魅力ある教育内容と指導体制となっており、13カ国43名（うち、外国人留学生28名）の学生が在籍している。

### ○ 大学発ベンチャーの情報発信

「第1回筑波大学発ベンチャーシンポジウム」を開催し、大学の特別共同研究事業制度の革新性についての紹介や筑波大学発ベンチャーによるプレゼンテーションを実施し、大学発ベンチャーの活動及びつくば地域が全国有数のスタートアップ発祥地域であることをアピールするなど、さらなるベンチャー企業の創出のための情報発信に取り組んでいる。また、大学発ベンチャーが累計140社となり、平成30年度の資金調達についても50億円に拡大している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 新たな医療技術の研究・開発

BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）装置の性能向上を図る再設計などが完了し、臨床試験の実施が可能な性能に達したと評価されたため、令和元年度からの皮膚がん等の医師主導治験に向けて非臨床試験を開始し、漸次臨床試験に進むこととしている。

### ○ 看護師特定行為研修の取組

全国の国立大学に先駆けて実施している看護師特定行為研修については、平成30年度は22名（平成29年度17名）が受講し看護師のスキル高度化を図るなど、高度医療人の育成に向けた各種プログラムの一層の充実を図っている。

## 16 筑波大学

### (診療面)

#### ○ 地域医療教育センターの充実

地域医療教育センターの教育・研究機能の拡充のため、新たな地域医療教育センターを自治医科大学と合同で開設し、茨城県内において入院治療まで一般的な保健医療を提供する二次医療圏（9箇所）全てに地域医療教育センター等を設置するなど、教育拠点及び人材育成の場として地域医療提供体制の構築に貢献している。

### (運営面)

#### ○ 継続的・安定的な病院経営

がん関連患者の増加や手術室増室による手術数の増加による診療単価の上昇に伴う病院収入金額の増や医薬品・診療材料購入価格の見直しや後発医薬品への切替え等を通じた約2.1億円のコスト削減などの取組により、4期連続の黒字を達成している。